

防衛省「安全保障技術研究推進制度」

宮崎大で行わないで

名譽教授ら11名が宮崎大に要望書

反対署名にご協力ください

宮大教組が取り組む防衛省制度の応募に反対する署名には、市民からも続々と賛同が寄せられています。5月23日には第二次集約を行います。

朝日新聞5月2日

宮崎大は、軍事に応用できる基礎研究の助成である防衛省「安全保障技術研究推進制度」への応募を禁止しようとしません。宮崎大のこのあきれた対応には、地域社会からも不安の声が出ています。そのような中、学長、学部長等経験者ら11人が5月1日、「宮崎大学で軍事研究を行わないことを求める緊急声明」（裏面参照）を発

表し、同日、池ノ上克学長にその旨申し入れ、県庁で記者会見しました。

この模様は当日、NHK、MRT、UMKの各放送局で報道され、翌日以降、宮崎日日、朝日、毎日と各新聞社からも報道されました（下記参照）。

今回の緊急声明は、県民の大きな反響を呼んでいます。軍事研究はヤメて——これが市民の声です。

宮崎日日新聞5月2日

軍事研究反対 宮崎大へ声明

元学長ら提出
防衛省が大学などを対象に助成する研究費の公募制度を巡り、宮崎大名譽教授の有志11人が1日、同大学に軍事研究を行わないことを求める池ノ上克学長宛ての緊急声明を提出した。

毎日新聞5月4日

名譽教授11人が 「軍事研究」反対

宮崎大に要望書
防衛技術に活用できる研究を公募して資金提供する防衛省の「安全保障技術研究推進制度」について、宮崎大の平野公孝・元工学部長ら名譽教授11人が1日、宮崎大に対し、軍事研究をしないよう求める要望書を提出した。

【黒澤敬太郎】

【岩切康一朗】

防衛省の軍事研究 「宮大で行わないで」 元学部長らが緊急声明



会見する宮崎大元工学部長の平野公孝さん（中央）ら。県庁

防衛省が安全保障技術研究推進制度で公募する研究について、宮崎大学の元学部長ら有志が1日、「宮崎大学で軍事研究を行わないことを求める緊急声明」を池ノ上克学長あてに提出した。

同制度は大学や民間の研究機関などが対象。将来的に国防分野で使える技術を発掘し、実用化する目的で2015年から始まった。予算は、16年度の6億円が17年度には110億円と急増している。宮崎大は4月にこの研究の公募を開始。5月12日に締め切り、各学部の副学部長らでつく

る委員会で審査し、通れば防衛省に応募する。これまでに応募はなかったが、こうした動きに対し有志の一人、元工学部長の平野公孝さんは「研究に使える校費が少なくなる中、研究費が欲しくて応募する人も出てくる可能性がある」と懸念し、「公募が終わる前に声をあげたい」と元学長や学部長らに呼びかけて11人の賛同者を集めた。

科学者でつくる日本学術会議は3月、研究成果が軍事目的に転用される場合「研究資金の出どころなどに関する慎重な判断が求められる」と意見した。平野さんら有志が提出した声明文には「学術会議の声明を支持する。宮崎大学の委員会で、軍事研究を行わない立場での厳格な審査を期待する」と明記した。

（河崎優子）

国立大学法人宮崎大学長 池ノ上 克 殿

宮崎大学で軍事研究を行わないことを求める緊急声明 [要望]

明石 義人（宮崎大学名誉教授，元付属図書館長）
今井 富士夫（宮崎大学名誉教授，元工学部長）
大坪 昌久（宮崎大学名誉教授，元工学部長）
緒方 明夫（宮崎大学名誉教授，元学生部長）
菊地 正憲（宮崎大学名誉教授，元副学長（目標評価担当））
新城 敏晴（宮崎大学名誉教授，元付属図書館長）
中澤 隆雄（宮崎大学名誉教授，元工学部長）
西 亮（宮崎大学名誉教授，元付属図書館長）
平野 公孝（宮崎大学名誉教授，元工学部長）
藤原 宏志（宮崎大学名誉教授，元学長）
本田 親久（宮崎大学名誉教授，元工学部長）
(50 音順)

日本学術会議は、3月24日に、「科学者の過去の戦争協力の反省から生まれた”軍事研究を行わない”とする二つの声明（1950年，1967年）の継承を「軍事的安全保障研究に関する声明」として改めて決議しました。

私たちは、かつて宮崎大学において学長，副学長，付属図書館長，学生部長，学部長として管理運営に携わった者として、この学術会議の声明を支持するものです。特に、次の項目は、声明の骨格をなすものとして重視しています。

1. 防衛装備庁の安全保障技術研究推進制度は、防衛省の防衛技術戦略の中のファンディング制度として明確に位置付けられています。このため、現在募集中の30テーマの研究課題も、将来の装備開発につなげるという明確な目的をもっています。したがって、たとえ基礎研究といえども、軍事研究の一環であることは明らかです。これを文部科学省の科学研究費補助金をはじめ他省庁の公募型研究費と同一視することはできません。

2. 学術会議の声明では、大学等に軍事研究に関する技術的・倫理的審査を行う制度の設置を求めています。ただし、その審査にあたる基本として、研究の入口での研究資金の出所等に関して慎重に判断することを求めています。軍事組織からの資金で行う研究が軍事研究にあたるからです。

一方で、国立大学法人化後の運営費交付金の削減が、宮崎大学をはじめ多くの国立大学で、教員の自主的な判断で教育研究に使用できる校費が、年間で10～20万円という事態を引き起こしています。このような国立大学の危機的な財政状況の中に、防衛省の多額の研究費が流入することの意味は、極めて深刻です。法人化にあたり衆参両院の文教委員会で決議されたように、日本の高等教育を充実させるための資金の投入を求めるものです。

私たちは、全学研究委員会において、軍事研究を行わないという基本的な立場で厳格な技術的・倫理的審査が行われることを期待します。また、宮崎大学としても学術会議の方針を支持し、平和や人類の福祉に貢献する教育・研究を推進することを明確にすることを要望いたします。